

経営比較分析表（平成29年度決算）

新潟県 聖籠町

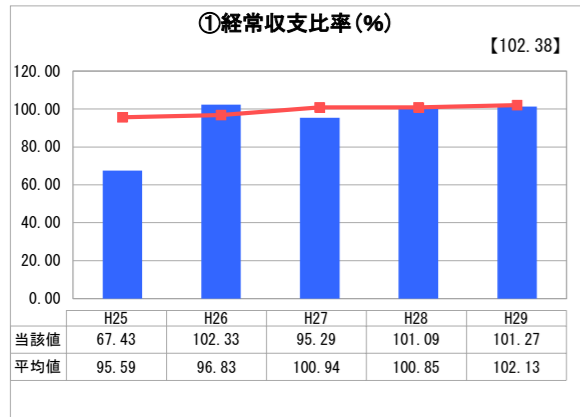
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.90	34.11	99.99	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,329	37.58	381.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,875	1.64	2,972.56

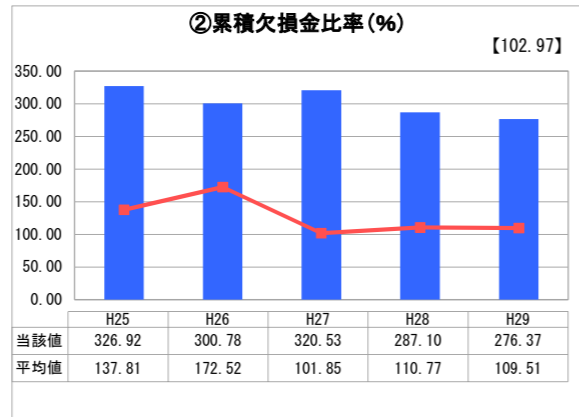
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

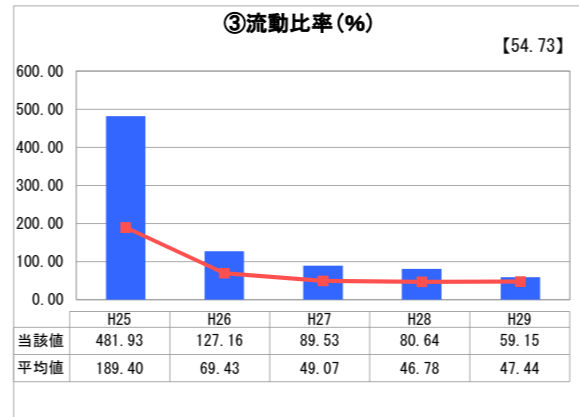
1. 経営の健全性・効率性



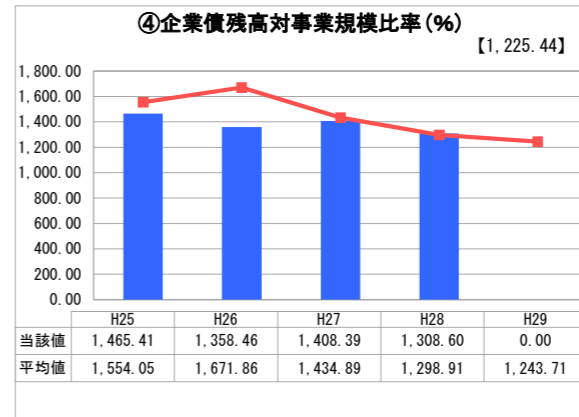
「経常損益」



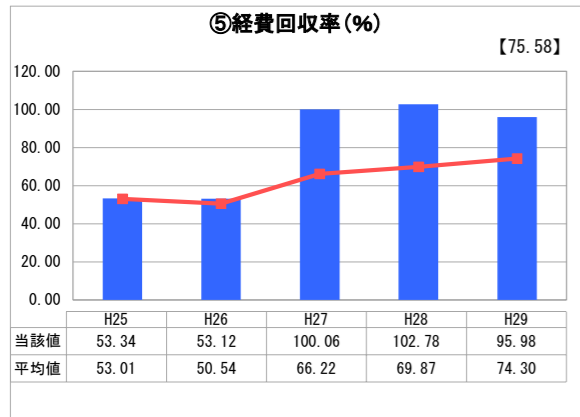
「累積欠損」



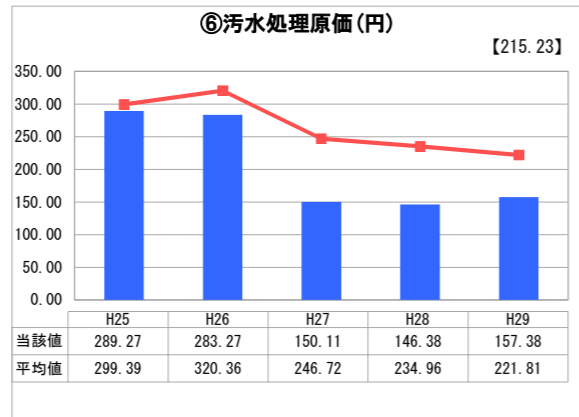
「支払能力」



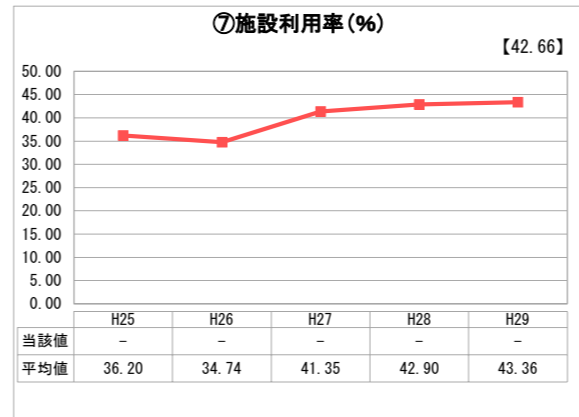
「債務残高」



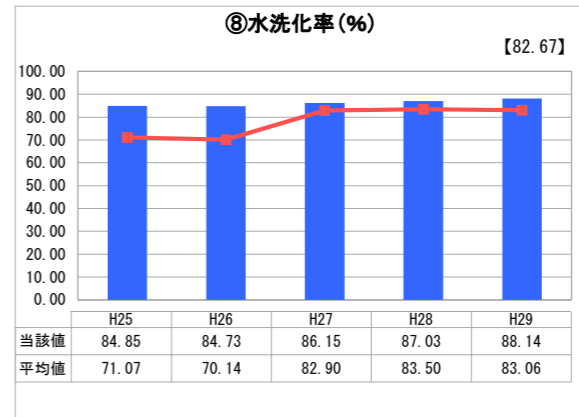
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

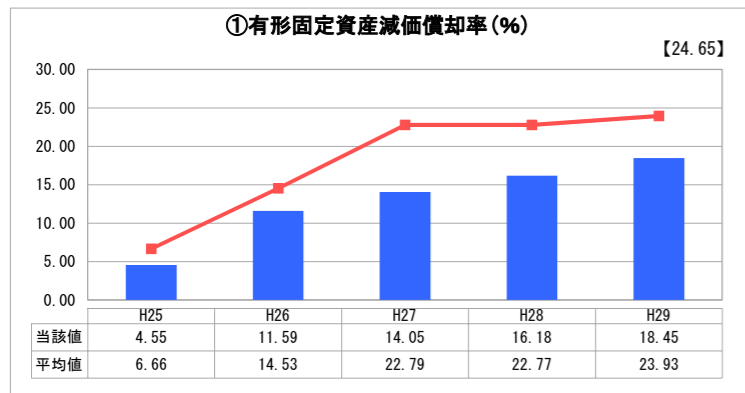


「施設の効率性」

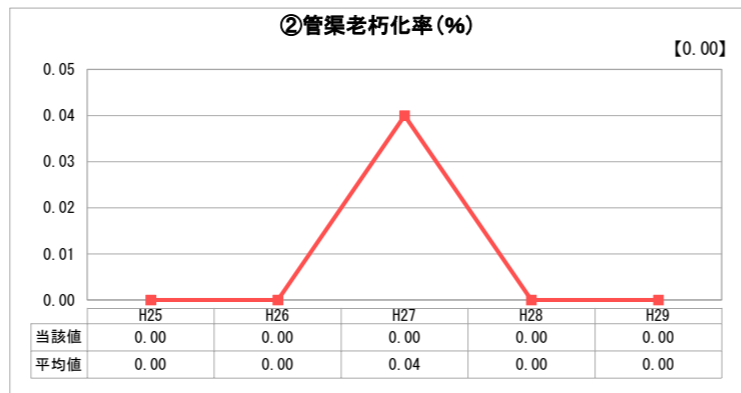


「使用料対象の捕捉」

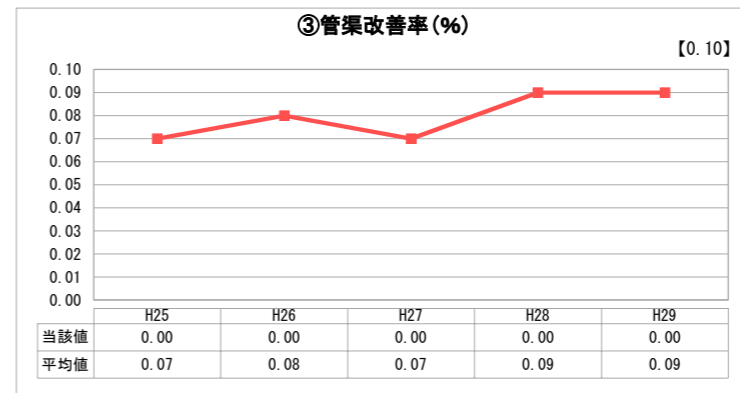
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町は、阿賀野川流域公共下水道新井郷川処理区に属しており新潟市・阿賀野市・新発田市と連携した下水道事業を推進している。よって有形固定資産は管渠とマンホールポンプ場のみである。平成29年度末下水道普及率は町全体で（公共・特環）99.7%、水洗化率は88.3%で下水道整備は平成21年度でほぼ完了している。平成22年より地方公営企業法を適用し企業会計へ移行した。経営状況は、下水道創設期における建設費等の償還金のピーク期にあることから一般会計からの繰入金に依存している部分がある。下水道施設全体が比較的新しいため、有収率は高いが、経常収支比率はこれまでも厳しく、累積欠損比率も高い状況にある。一方今後の収支見込みについては、人口減による流入汚水量の減少が危惧される昨今、都市計画による計画的な住宅団地開発や新潟東港工業地帯への工場等の進出等により、流入汚水量は毎年増加している。町施策としては今後も宅地開発の誘導と町外からの移住・定住を促進することから今後も新たな汚水流量が見込まれている。

2. 老朽化の状況について

供用開始が公共、特環とも平成12年～平成22年であり、管渠等の更新は当面必要ないが、平成27年の改正下水道法に鑑みて、ストックマネジメント計画の策定や経営戦略等による適正な維持管理と効率的な更新計画を図る必要がある。

全体総括

当町の下水道面の整備はほぼ終了しており、今後は維持管理の段階である。企業債償還と過年度累積欠損金が当面の経営課題であり、下水道創設期の建設事業に要した企業債については、平成23年度より平準化債を充当し償還金の平準化を図っている。収支見込では、今後、宅造計画等が具体化しているところから料金収入の増加は見込めるところではあるが、現状経営においては一般会計からの繰入金に当面は依存する必要性もあり、経常経費の抑制に努めるとともに長期的展望に立った適切な経営計画等（下水道事業経営戦略）により、持続可能な下水道事業を推進する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。